

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月24日
【事業年度】	第97期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月	第97期 平成23年11月
売上高(千円)	7,417,495	6,718,841	5,101,593	5,806,288	6,170,558
経常利益又は経常損失() (千円)	123,712	211,157	377,813	45,684	69,825
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	89,948	440,240	351,535	113,592	78,262
包括利益(千円)	-	-	-	-	100,064
純資産額(千円)	1,425,919	806,155	478,496	575,443	475,156
総資産額(千円)	6,282,275	6,167,874	5,250,158	5,402,971	5,447,720
1株当たり純資産額(円)	142.89	80.80	47.97	57.71	47.66
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	9.01	44.12	35.24	11.39	7.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.70	13.10	9.11	10.65	8.72
自己資本利益率(%)	6.35	-	-	21.56	-
株価収益率(倍)	14.54	-	-	5.62	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,198	22,378	365,119	232,556	182,187
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,109	99,834	13,757	38,228	29,436
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,221	270,836	360,281	64,120	157,258
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	247,221	395,846	377,251	579,369	573,398
従業員数(人)	157	153	144	135	131
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[38]	[39]	[35]	[43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第94期、第95期、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期、第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月	第97期 平成23年11月
売上高(千円)	7,351,594	6,647,670	5,032,391	5,728,321	6,091,612
経常利益又は経常損失() (千円)	117,723	218,227	382,832	40,571	62,595
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	84,632	444,933	356,411	109,547	84,631
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	1,383,782	760,124	427,662	520,206	413,711
総資産額(千円)	6,219,425	6,087,915	5,173,023	5,319,333	5,362,143
1株当たり純資産額(円)	138.61	76.15	42.85	52.14	41.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	8.48	44.57	35.71	10.98	8.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.25	12.49	8.27	9.78	7.72
自己資本利益率(%)	6.14	-	-	23.11	-
株価収益率(倍)	15.45	-	-	5.83	-
配当性向(%)	35.38	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	151 [25]	148 [25]	140 [25]	132 [28]	129 [35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第94期、第95期、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期、第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第94期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治43年5月	大阪市西成区今池町に川上塗料製造所を設立。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動をしております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

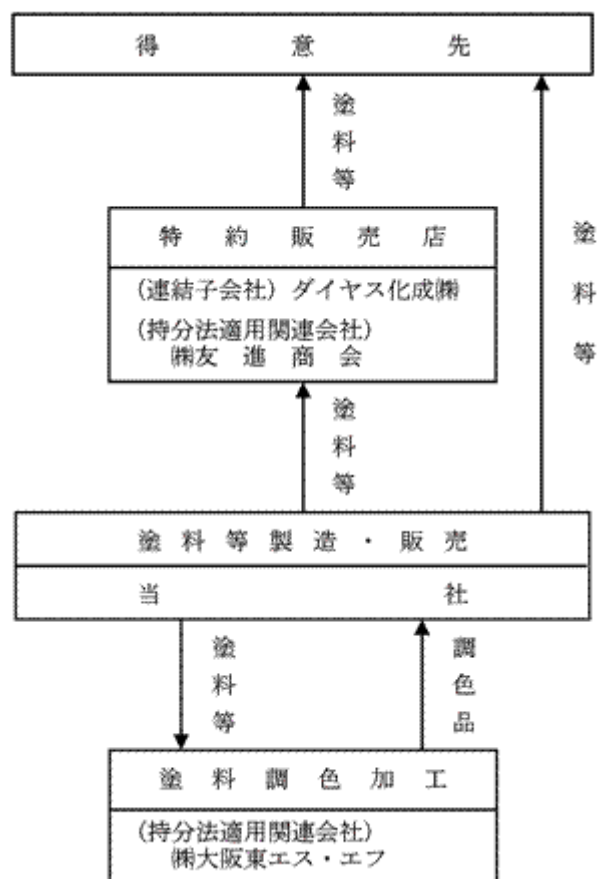
製造：当社が製造、調色加工するほか、一部を㈱大阪東エス・エフ（関連会社）に調色加工を委託しております。

販売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成㈱は子会社、㈱友進商会は関連会社であります。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大阪東エス・エフ	大阪市東成区	10,000	塗料 調色加工業	50.0 [0.5]	当社製品の調色作業をしている。 役員の兼任あり。
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	129 [35]
ダイヤス化成(株)	2 [8]
合計	131 [43]

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、会社別に記載しております。
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129 [35]	40.8	16.4	4,167,146

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成23年11月30日現在の組合員数は99名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国を取巻く経済環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産増加等による緩やかな景気回復傾向が見られましたが、東日本大震災の発生により日本経済全体が大きく打撃を受けました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きが見られましたが、欧米の不安定な経済状況や長引く円高等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、在庫圧縮、製造原価の低下などの対応策を行い、新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動に努めました。当連結会計年度は、工作機械、建設機械分野向けやロシア向けの売上回復等により、売上高6,170百万円（前年対比106.3%）、経常利益69百万円（前年対比152.8%）となりましたが、退職給付制度改定による損失143百万円の計上により当期純損失78百万円（前年同期当期純利益113百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により182百万円の増加、投資活動により29百万円の減少及び財務活動により157百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し573百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は182百万円（前連結会計年度は232百万円の増加）となりました。これは主に退職給付引当金の増加217百万円や減価償却費103百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は29百万円（前連結会計年度は38百万円の増加）となりました。これは生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は157百万円（前連結会計年度は64百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出454百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	4,851,582	108.4
その他塗料類 他(千円)	176,648	97.8
合計(千円)	5,028,230	108.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	897,344	141.1
その他塗料類 他(千円)	509,932	64.9
合計(千円)	1,407,276	99.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,485,274	113.3
その他塗料類 他(千円)	685,284	71.0
合計(千円)	6,170,558	106.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産ケミカル株式会社	925,090	15.9	-	-

- (注) 当連結会計年度の三井物産ケミカル株式会社は、当連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは企業の継続と持続的成長を図るため、中期的な経営戦略に基づき、以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

1. コストの削減

単品損益管理により製造コストの改善を図り、製造品種の統合を推進して生産性の向上、原材料購入ロス及び在庫の圧縮を図ります。

2. 販売の強化

国内既存取引先の拡大及び新規需要の創出を図ります。また、既存取引先海外工場を中心に海外進出企業との提携関係を強化して海外市場の開拓を図ります。

小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。

3. 新製品の開発

フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。

4. 生産体制の強化

設備更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. クレーム補償

当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 外国為替相場の変動に関するリスク

当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

3. 災害・事故の発生

災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。

また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。

4. 国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題

予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。

5. 原材料価格の変動

当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、石油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携

技術供与

契約の相手方	契約期間	契約の内容
HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	平成22年6月1日から 平成27年5月31日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販売権対価として売上高の一定率の技術権利料の受取

6【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、当社環境方針にある“地球にやさしさを暮らしに彩を お客様に満足をも”という基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は252,165千円であります。

1. 地球温暖化防止のためのCO₂の排出削減をめざし、塗料からの取り組みを推し進めてきました。特に高温乾燥が必要な粉体塗料において乾燥条件の低減を図り、乾燥工程から排出されるCO₂削減に取り組みました。この焼付条件が110という超低温焼付型エポキシ粉体塗料を積極的にPRし、採用いただけるユーザーも増えてきています。
2. 環境配慮型塗料の一つとして有害なトルエン（T）、キシレン（X）をゼロにしたTXフリーであり、かつ非汚染性を付与したセラミックハイブリッド塗料が鉄道車両用に採用されました。環境に優しく、いつまでも美しい外観を保つことが出来ると好評を得ています。
3. 高性能差別化商品である高反射（遮熱）塗料の拡販につとめました。工場屋根に塗装することで室内の温度上昇を抑えることが実証され、特に夏場のエアコン使用による電力の削減に貢献することが出来ました。さらに、下塗から上塗まですべて水性塗料で対応できる環境配慮型高反射（遮熱）塗料の開発を急いでいます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は44百万円増加して5,447百万円となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の増加41百万円であります。

負債は145百万円増加して4,972百万円となりました。増減の主なものは、退職給付引当金の増加217百万円、支払手形及び買掛金の増加77百万円、長期借入金の減少135百万円であります。

純資産は100百万円減少して475百万円となりました。増減の主なものは、当期純損失による利益剰余金の減少78百万円であります。その結果、自己資本比率は1.9ポイント減少し8.7%となりました。

2. 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は6,170百万円（前年同期売上高5,806百万円）となり前連結会計年度に比べ、364百万円の増加となりました。

（営業利益）

営業利益は、売上原価が5,206百万円（前年同期売上原価4,888百万円）、販売費及び一般管理費886百万円（前年同期販売費及び一般管理費881百万円）により、77百万円（前年同期営業利益36百万円）となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業外収益が49百万円（前年同期営業外収益74百万円）、営業外費用が56百万円（前年同期営業外費用64百万円）により、69百万円（前年同期経常利益45百万円）となりました。

（当期純利益）

当期純損失は、退職給付制度改定による損失143百万円の計上により、78百万円（前年同期当期純利益113百万円）となりました。

3. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の維持更新のため、55百万円の投資を実施しております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	261,573	71,887	22,901 (15,067.00)	356,362	79 [23]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	〃	28,551	3,827	412,538 (2,386.74)	444,917	15 [1]
千葉工場 (千葉県市原市)	〃	92,372	51,608	68,635 (15,422.79)	212,616	12 [4]
名古屋営業所ほか 6営業所	〃	28,885	11,278	42,037 (3,562.46)	82,200	20 [6]
大阪サービスセンター (大阪市東成区)	調色設備	1,298	-	69,405 (244.01)	70,704	-
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	413	734	154,163 (2,276.18)	155,311	3 [1]

(2) 子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ダイヤス 化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,483	-	5,823 (119.45)	7,306	2 [8]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の大阪サービスセンターの建物、土地は(株)大阪東エス・エフ(関連会社)に貸与しております。

3. 従業員数の[]は平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000数
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償) 割当率 1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	62	-	-	1,016	1,096	-
所有株式数 (単元)	-	709	147	3,132	-	-	5,965	9,953	47,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.12	1.48	31.47	-	-	59.93	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄に24単元と「単元未満株式の状況」欄に294株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	671	6.71
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	570	5.70
関西ペイント(株)	大阪府中央区今橋2-6-14	496	4.96
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	260	2.60
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	225	2.25
小出八州男	岐阜県各務原市	222	2.22
(株)ケンエレクトロニクス	神奈川県座間市栗原中央1-34-2	191	1.91
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	178	1.79
成川康夫	和歌山県有田市	150	1.50
計	-	3,564	35.64

(注) 1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,909,000	9,909	-
単元未満株式	(普通株式) 47,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2-41-1	24,000	-	24,000	0.24
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町2 -8-24	-	20,000	20,000	0.20
計	-	24,000	20,000	44,000	0.44

(注) (株)友進商会は(7)大株主の状況欄(注)1.の記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,680	115
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,294	-	24,294	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本としております。現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、内部留保を行い財務体質を改善するため、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第93期 平成19年11月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月	第97期 平成23年11月
最高(円)	197	138	105	80	88
最低(円)	123	43	55	52	45

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	73	72	67	66	58	82
最低(円)	55	65	57	58	50	50

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティ ング株式会社取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 取締役社長(現任)	(注)2	65
取締役	技術本部長兼 第2技術部長	小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年12月 技術開発部主席研究員 平成13年12月 技術開発部長代理兼技術開発部 主席研究員 平成15年6月 第1技術部長兼主席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼主席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部 長 平成21年9月 取締役技術本部長兼第2技術部 長(現任)	(注)2	30
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第 3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長 (現任)	(注)2	15
取締役	営業本部長兼 西日本営業部 長	豆崎 利行	昭和24年10月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 名古屋営業所長 平成20年6月 参与名古屋営業所長兼浜松営業 所長 平成21年6月 理事西日本営業部長兼大阪営業 所長兼広島営業所長 平成22年2月 取締役営業本部長兼西日本営業 部長兼大阪営業所長 平成23年1月 取締役営業本部長兼西日本営業 部長(現任)	(注)2	6
取締役	経理部長	松下田佳子	昭和41年11月21日生	平成9年10月 センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)入所 平成13年5月 公認会計士登録 平成22年12月 新日本有限責任監査法人 退所 平成24年2月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		中山 邦夫	昭和23年12月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長代理兼総務課長 平成13年6月 総務部副部長兼総務課長 平成15年6月 総務部長 平成17年12月 参与総務部長 平成18年2月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	33
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会) 色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 拓史	昭和40年 8 月17日生	平成 3 年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成 7 年 8 月 公認会計士登録 平成13年 1 月 林公認会計士事務所開設 平成13年 3 月 税理士登録 林公認会計士・税理士事務所に名称変更 平成22年 2 月 当社監査役(非常勤)(現在)	(注) 4	-
計						149

- (注) 1 . 監査役 高坂佳郁子と、林 拓史の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成23年 2 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 . 平成24年 2 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 4 . 平成22年 2 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 . 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

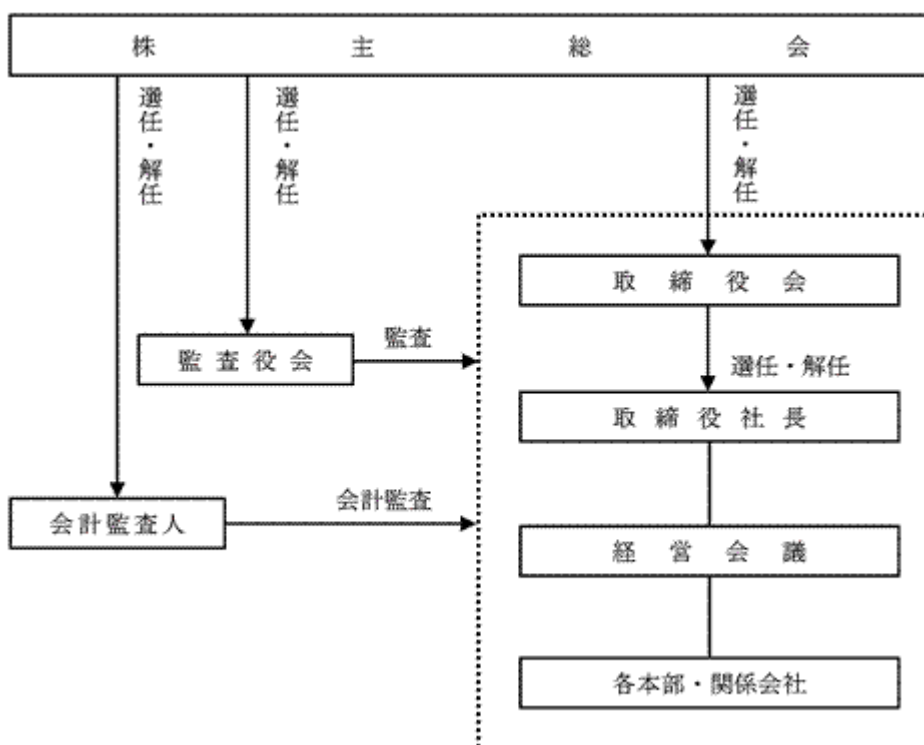
当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役5名、監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定すると共に、取締役の職務執行状況を監督しております。

「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

「経営会議」は取締役5名と常勤監査役1名で構成され、月1回開催し、取締役の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認すること並びに業務執行に関して協議を行っております。

企業統治の体制を図示すると次の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模や事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査の状況

内部監査は、通常の業務部門とは独立した「内部監査事務局（人員1名）」が担当しており、内部監査規程に基づき、年度ごとに作成する「監査計画」に沿い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っております。

内部監査の結果につきましては、定期的に取り締役へ報告しております。

・監査役監査の状況

監査役（3名、内2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意思表示を行っております。なお、社外監査役の1名は公認会計士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・内部監査と会計監査人及び監査役の連携

内部監査、会計監査人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

4. 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳
	指定有限責任社員 業務執行社員	大谷 智英

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人により策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

3. 監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名及びその他3名であります。

5. 社外取締役、社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。なお、両社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。社外監査役2名は、それぞれ公認会計士及び弁護士であり、取締役会及び監査役会において、会社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

6. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	22	14	7	5
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	1	1
社外役員	4	4	-	2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定されて報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬との総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

10. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規程により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

11. 株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 290,765 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	106,878	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	40,162	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	39,210	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	20,981	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	20,466	取引関係維持・強化
みずほ信託銀行(株)	260,000	19,500	金融取引等の安定化
三井化学(株)	62,925	16,108	取引関係維持・強化
大日精化工業(株)	24,200	8,881	取引関係維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	30,056	8,866	金融取引等の安定化
(株)コロナ	5,906	4,352	取引関係維持・強化

(注) (株)コロナは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当該株式の銘柄数が10に満たないため、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	89,401	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	38,062	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	35,460	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	18,495	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	17,065	取引関係維持・強化
三井化学(株)	62,925	15,353	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	14,040	金融取引等の安定化
大日精化工業(株)	24,200	8,300	取引関係維持・強化
(株)コロナ	6,280	7,862	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	6,942	金融取引等の安定化
愛知時計電機(株)	15,000	3,765	取引関係維持・強化
北越工業(株)	15,000	2,880	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	2,426	取引関係維持・強化
新日本製鐵(株)	1,095	200	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第96期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,269	574,298
受取手形及び売掛金	³ 1,959,505	³ 2,001,481
商品及び製品	750,760	761,172
仕掛品	21,404	30,463
原材料及び貯蔵品	186,580	255,684
その他	63,954	65,785
貸倒引当金	2,320	24
流動資産合計	3,560,154	3,688,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 434,302	^{2, 3} 414,578
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 3} 163,116	^{2, 3} 139,335
土地	³ 775,505	³ 775,505
その他(純額)	² 50,169	² 46,590
有形固定資産合計	1,423,094	1,376,010
無形固定資産	4,351	5,848
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 360,962	^{1, 3} 330,120
長期貸付金	3,846	1,486
長期預け金	22,286	22,156
繰延税金資産	362	-
その他	28,221	23,235
貸倒引当金	309	-
投資その他の資産合計	415,370	376,999
固定資産合計	1,842,817	1,758,858
資産合計	5,402,971	5,447,720

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,883,348	3 1,960,700
短期借入金	3 1,627,724	3 1,608,170
未払法人税等	8,413	7,790
未払費用	181,009	201,924
その他	51,920	40,160
流動負債合計	3,752,416	3,818,746
固定負債		
長期借入金	3 775,025	3 640,017
繰延税金負債	40,214	27,718
退職給付引当金	87,943	305,350
役員退職慰労引当金	44,108	53,300
その他	127,819	127,432
固定負債合計	1,075,111	1,153,818
負債合計	4,827,527	4,972,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	18,879	97,141
自己株式	6,502	6,725
株主資本合計	515,712	437,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,731	37,928
その他の包括利益累計額合計	59,731	37,928
純資産合計	575,443	475,156
負債純資産合計	5,402,971	5,447,720

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,806,288	6,170,558
売上原価	1, 3 4,888,796	1, 3 5,206,557
売上総利益	917,492	964,000
販売費及び一般管理費	2 881,417	2 886,869
営業利益	36,075	77,131
営業外収益		
受取利息	292	266
受取配当金	10,803	9,797
持分法による投資利益	3,927	4,667
技術権利料	47,033	27,233
固定資産賃貸料	2,169	2,077
その他	9,840	5,014
営業外収益合計	74,066	49,057
営業外費用		
支払利息	36,830	35,006
クレーム補償金	21,686	18,780
その他	5,940	2,576
営業外費用合計	64,457	56,363
経常利益	45,684	69,825
特別利益		
投資有価証券売却益	43,519	-
貸倒引当金戻入額	71	2,419
クレーム補償引当金戻入益	37,045	-
特別利益合計	80,636	2,419
特別損失		
退職給付制度改定損	-	143,950
投資有価証券評価損	4,415	714
環境対策費	3,667	-
特別損失合計	8,082	144,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	118,238	72,421
法人税、住民税及び事業税	4,407	5,354
法人税等調整額	239	486
法人税等合計	4,646	5,840
少数株主損益調整前当期純損失()	-	78,262
当期純利益又は当期純損失()	113,592	78,262

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	78,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	21,802
その他の包括利益合計	-	21,802
包括利益	-	100,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	100,064
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
利益剰余金		
前期末残高	132,471	18,879
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	113,592	78,262
当期変動額合計	113,592	78,262
当期末残高	18,879	97,141
自己株式		
前期末残高	6,301	6,502
当期変動額		
自己株式の取得	201	222
当期変動額合計	201	222
当期末残高	6,502	6,725
株主資本合計		
前期末残高	402,322	515,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	113,592	78,262
自己株式の取得	201	222
当期変動額合計	113,390	78,484
当期末残高	515,712	437,227

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,174	59,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,443	21,802
当期変動額合計	16,443	21,802
当期末残高	59,731	37,928
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	76,174	59,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,443	21,802
当期変動額合計	16,443	21,802
当期末残高	59,731	37,928
純資産合計		
前期末残高	478,496	575,443
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,592	78,262
自己株式の取得	201	222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,443	21,802
当期変動額合計	96,947	100,287
当期末残高	575,443	475,156

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	118,238	72,421
減価償却費	110,769	103,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	2,605
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,768	217,406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,928	9,192
受取利息及び受取配当金	11,096	10,064
支払利息	36,830	35,006
為替差損益(は益)	4,545	1,463
持分法による投資損益(は益)	3,927	4,667
有形固定資産除却損	186	551
投資有価証券売却損益(は益)	43,519	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,415	714
売上債権の増減額(は増加)	83,553	41,976
たな卸資産の増減額(は増加)	12,057	88,574
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,732	2,492
仕入債務の増減額(は減少)	43,983	77,351
その他	19,089	10,512
小計	259,532	211,747
利息及び配当金の受取額	11,716	10,689
利息の支払額	36,666	34,372
法人税等の支払額	2,025	5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,556	182,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,021	29,364
無形固定資産の取得による支出	1,300	1,895
投資有価証券の取得による支出	360	360
投資有価証券の売却による収入	53,639	-
その他	3,270	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,228	29,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	-
長期借入れによる収入	430,000	300,000
長期借入金の返済による支出	412,052	454,562
リース債務の返済による支出	1,904	2,580
その他	164	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,120	157,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,545	1,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,118	5,971
現金及び現金同等物の期首残高	377,251	579,369
現金及び現金同等物の期末残高	579,369	573,398

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ダイヤス化成(株)の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は以下の2社であり全て持分法を適用しております。 (株)大阪東エス・エフ (株)友進商会 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ハ 棚卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 イ 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 4～8年 その他 3～15年 ロ 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。	ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左 イ 有形固定資産(リース資産除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産除く) 同左

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,518,756千円)は、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成23年5月17日付で厚生労働省より承認を受け、平成23年6月1日付で適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別損失として退職給付制度改定損143,950千円を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ハ 役員退職慰労引当金 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
(5) その他連結財務諸表の作成のための重要事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 33,009千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,223,100千円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">420,904千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">261,525</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">87,748</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,177</td></tr> </table> <p>(不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">66,418千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">130,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,478</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">196,170千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">444,724</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,894</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,202,749</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(1年以内の返済分を含む)</td></tr> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td style="text-align: right;">435,044</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,793</td></tr> </table> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 43,650千円</p>	土地	420,904千円	建物・構築物	261,525	機械装置	87,748	計	770,177	土地	66,418千円	建物・構築物	130,060	計	196,478	投資有価証券	196,170千円	受取手形	444,724	計	640,894	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	1,202,749	(1年以内の返済分を含む)		支払手形・買掛金	435,044	計	2,837,793	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,944千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,317,308千円あります。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">420,904千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">254,713</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">72,717</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,335</td></tr> </table> <p>(不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">66,418千円</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">121,181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,599</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">172,800千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">406,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,865</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,006,515</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(1年以内の返済分を含む)</td></tr> <tr><td>支払手形・買掛金</td><td style="text-align: right;">464,305</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,820</td></tr> </table> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 39,499千円</p>	土地	420,904千円	建物・構築物	254,713	機械装置	72,717	計	748,335	土地	66,418千円	建物・構築物	121,181	計	187,599	投資有価証券	172,800千円	受取手形	406,065	計	578,865	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	1,006,515	(1年以内の返済分を含む)		支払手形・買掛金	464,305	計	2,670,820
土地	420,904千円																																																												
建物・構築物	261,525																																																												
機械装置	87,748																																																												
計	770,177																																																												
土地	66,418千円																																																												
建物・構築物	130,060																																																												
計	196,478																																																												
投資有価証券	196,170千円																																																												
受取手形	444,724																																																												
計	640,894																																																												
短期借入金	1,200,000千円																																																												
長期借入金	1,202,749																																																												
(1年以内の返済分を含む)																																																													
支払手形・買掛金	435,044																																																												
計	2,837,793																																																												
土地	420,904千円																																																												
建物・構築物	254,713																																																												
機械装置	72,717																																																												
計	748,335																																																												
土地	66,418千円																																																												
建物・構築物	121,181																																																												
計	187,599																																																												
投資有価証券	172,800千円																																																												
受取手形	406,065																																																												
計	578,865																																																												
短期借入金	1,200,000千円																																																												
長期借入金	1,006,515																																																												
(1年以内の返済分を含む)																																																													
支払手形・買掛金	464,305																																																												
計	2,670,820																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,603 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 203,379 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費 145,153</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 68,502</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,192</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">244,570 千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,043 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当 210,908 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費 140,867</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 59,757</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,192</p> <p>3. 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">252,165 千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p style="padding-left: 40px;">親会社株主に掛かる包括利益 97,149 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">少数株主に掛かる包括利益 - 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 97,149 千円</p> <p>2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 16,443 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 16,443 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		
1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
株式の種類	普通株式	普通株式	株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,000,000株	24,981株	前連結会計年度末株式数	10,000,000株	28,153株
当連結会計年度増加株式数	-	3,172株	当連結会計年度増加株式数	-	2,246株
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	10,000,000株	28,153株	当連結会計年度末株式数	10,000,000株	30,399株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,172株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,246株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)	
現金及び預金	580,269 千円	現金及び預金	574,298 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900
現金及び現金同等物	579,369	現金及び現金同等物	573,398

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産：工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,974</td> <td>21,708</td> <td>10,265</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>48,368</td> <td>36,030</td> <td>12,337</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,132</td> <td>29,031</td> <td>10,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,474</td> <td>86,769</td> <td>32,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,448 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,256 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,704 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,384 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,384 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,974	21,708	10,265	その他有形固定資産	48,368	36,030	12,337	無形固定資産	39,132	29,031	10,100	合計	119,474	86,769	32,704	1年以内	19,448 千円	1年超	13,256 千円	合計	32,704 千円	支払リース料	41,384 千円	減価償却費相当額	41,384 千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22,686</td> <td>18,205</td> <td>4,480</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>31,942</td> <td>27,739</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,747</td> <td>8,174</td> <td>4,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,375</td> <td>54,119</td> <td>13,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,728 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,527 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,256 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,448 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,448 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	22,686	18,205	4,480	その他有形固定資産	31,942	27,739	4,203	無形固定資産	12,747	8,174	4,572	合計	67,375	54,119	13,256	1年以内	9,728 千円	1年超	3,527 千円	合計	13,256 千円	支払リース料	19,448 千円	減価償却費相当額	19,448 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	31,974	21,708	10,265																																																										
その他有形固定資産	48,368	36,030	12,337																																																										
無形固定資産	39,132	29,031	10,100																																																										
合計	119,474	86,769	32,704																																																										
1年以内	19,448 千円																																																												
1年超	13,256 千円																																																												
合計	32,704 千円																																																												
支払リース料	41,384 千円																																																												
減価償却費相当額	41,384 千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	22,686	18,205	4,480																																																										
その他有形固定資産	31,942	27,739	4,203																																																										
無形固定資産	12,747	8,174	4,572																																																										
合計	67,375	54,119	13,256																																																										
1年以内	9,728 千円																																																												
1年超	3,527 千円																																																												
合計	13,256 千円																																																												
支払リース料	19,448 千円																																																												
減価償却費相当額	19,448 千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	580,269	580,269	-
(2)受取手形及び売掛金	1,959,505	1,959,505	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	294,948	294,948	-
資産計	2,834,723	2,834,723	-
(1)支払手形及び買掛金	1,883,348	1,883,348	-
(2)短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3)長期借入金(1)	1,202,749	1,208,042	5,293
負債計	4,286,097	4,291,391	5,293

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

変動金利によるものは、短期内で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,014

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	573,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,959,505	-	-	-
合計	2,532,622	-	-	-

(注4)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	574,298	574,298	-
(2)受取手形及び売掛金	2,001,481	2,001,481	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	262,666	262,666	-
資産計	2,838,446	2,838,446	-
(1)支払手形及び買掛金	1,960,700	1,960,700	-
(2)短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3)長期借入金(1)	1,048,187	1,051,201	3,014
負債計	4,208,887	4,211,901	3,014

(1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

変動金利によるものは、短期内で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	67,453

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる事から、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	565,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,001,481	-	-	-
合計	2,567,439	-	-	-

(注4)長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	235,391	116,384	119,006
小計	235,391	116,384	119,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,557	68,398	8,841
小計	59,557	68,398	8,841
合計	294,948	184,782	110,165

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 33,004千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
株式	10,120	53,639	43,519

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,415千円(その他有価証券の株式4,415千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	218,029	123,055	94,974
小計	218,029	123,055	94,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	44,637	62,087	17,450
小計	44,637	62,087	17,450
合計	262,666	185,143	77,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,509千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について714千円(その他有価証券の株式714千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合においては全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は昭和39年より退職金制度とは別に適格退職年金制度を設けておりましたが、昭和61年6月1日から、退職金制度の10%（定年退職は50%）について適格退職年金制度へ移行させ、平成7年12月1日より、さらに適格退職年金制度への移行割合を対象者全員60%に変更し、平成23年6月1日より適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、現在に至っております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	908,900	615,799
(2) 年金資産(千円)	222,161	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	686,738	615,799
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	505,519	360,695
(5) 数理計算上の差異未償却残高(千円)	93,275	100,504
(6) 過去勤務債務の未償却残高(千円)	-	150,751
(7) 退職給付引当金(千円)	87,943	305,350

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	53,470	41,014
(2) 利息費用(千円)	19,268	15,486
(3) 期待運用収益(千円)	2,885	2,221
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	101,102	95,638
(5) 数理計算上の差異償却額(千円)	-	7,934
(6) 過去勤務債務償却(千円)	-	9,212
(7) その他(千円)	200,603	170,792
(8) 退職給付費用(千円)		

(注1) 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

(注2) 上記の退職給付費用以外に、退職給付制度改定損143,950千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	-	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,695</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,757</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,687</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,907</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,639</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,014</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,852</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>税額控除額他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払費用	25,695	未払事業税	1,621	投資有価証券評価損	19,757	棚卸資産評価損	49,921	退職給付引当金	35,687	役員退職慰労引当金	17,907	繰越欠損金	199,122	その他	2,926	計	352,639	評価性引当額	351,477	繰延税金資産合計	1,162	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	41,014	繰延税金負債合計	41,014	繰延税金負債の純額	39,852	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	3.3	評価性引当額増減額	38.0	税額控除額他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,246</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,133</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,688</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,962</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,639</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,280</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">381,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,718</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払費用	31,246	未払事業税	2,233	投資有価証券評価損	19,133	棚卸資産評価損	53,688	退職給付引当金	123,962	役員退職慰労引当金	21,639	繰越欠損金	129,909	その他	467	計	382,280	評価性引当額	381,604	繰延税金資産合計	676	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	28,394	繰延税金負債合計	28,394	繰延税金負債の純額	27,718
繰延税金資産																																																																																	
未払費用	25,695																																																																																
未払事業税	1,621																																																																																
投資有価証券評価損	19,757																																																																																
棚卸資産評価損	49,921																																																																																
退職給付引当金	35,687																																																																																
役員退職慰労引当金	17,907																																																																																
繰越欠損金	199,122																																																																																
その他	2,926																																																																																
計	352,639																																																																																
評価性引当額	351,477																																																																																
繰延税金資産合計	1,162																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	41,014																																																																																
繰延税金負債合計	41,014																																																																																
繰延税金負債の純額	39,852																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																
住民税均等割	3.3																																																																																
評価性引当額増減額	38.0																																																																																
税額控除額他	1.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払費用	31,246																																																																																
未払事業税	2,233																																																																																
投資有価証券評価損	19,133																																																																																
棚卸資産評価損	53,688																																																																																
退職給付引当金	123,962																																																																																
役員退職慰労引当金	21,639																																																																																
繰越欠損金	129,909																																																																																
その他	467																																																																																
計	382,280																																																																																
評価性引当額	381,604																																																																																
繰延税金資産合計	676																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	28,394																																																																																
繰延税金負債合計	28,394																																																																																
繰延税金負債の純額	27,718																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度の法人事業税の税率変更及び地方法人特別税の創設が決定されたことにより、平成24年12月1日以降開始の連結会計年度において解消が見込まれる一次差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から38.3%に、特別法人税適用期間終了後は、35.9%に変更されます。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ロシア	東南アジア	計
・ 海外売上高(千円)	331,927	696,316	1,028,243
・ 連結売上高(千円)	-	-	5,806,288
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	12.0	17.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア...ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ロシア	東南アジア	計
5,179,501	594,893	396,163	6,170,558

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売	（所有） 直接31.2	当社製品の販売	塗料の販売	287,048	受取手形	101,893

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売	（所有） 直接31.2	当社製品の販売	塗料の販売	280,816	受取手形	96,304

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	
1株当たり純資産額	57.71円	1株当たり純資産額	47.66円
1株当たり当期純利益	11.39円	1株当たり当期純損失	7.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

（注）1株当たり当期純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益金額または純損失金額		
当期純利益または純損失（ ）（千円）	113,592	78,262
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失（ ）（千円）	113,592	78,262
期中平均株式数（株）	9,973,413	9,970,762

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,200,000	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	427,724	408,170	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,580	2,580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	775,025	640,017	1.94	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,654	8,074	-	平成23年～28年
其他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	117,164	119,357	0.03	-
合計	2,533,149	2,378,199	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び其他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	272,999	183,834	132,844	50,340
リース債務	2,580	2,580	2,237	675

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	1,388,038	1,729,131	1,493,769	1,559,618
税金等調整前四半期純利益または純損失金額()(千円)	79	92,007	3,151	22,817
四半期純利益または純損失金額()(千円)	1,490	93,390	4,039	20,659
1株当り四半期純利益または純損失金額()(円)	0.15	9.37	0.41	2.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,057	544,631
受取手形	1, 3 1,210,358	1, 3 1,196,354
売掛金	1 728,075	1 781,049
商品及び製品	748,637	759,962
仕掛品	21,404	30,463
原材料及び貯蔵品	186,580	255,684
未収入金	1 36,919	1 34,831
その他	1 28,994	1 32,909
貸倒引当金	1,050	-
流動資産合計	3,505,977	3,635,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 397,785	2, 3 378,478
構築物（純額）	2, 3 34,918	2, 3 34,617
機械及び装置（純額）	2, 3 157,240	2, 3 136,688
車両運搬具（純額）	2 5,876	2 2,647
工具、器具及び備品（純額）	2 34,385	2 33,604
土地	3 769,682	3 769,682
リース資産（純額）	2 13,235	2 10,654
建設仮勘定	1,937	1,937
有形固定資産合計	1,415,060	1,368,309
無形固定資産		
電話加入権	2,423	2,403
公共施設利用権	39	5
ソフトウェア	1,300	2,860
無形固定資産合計	3,763	5,269
投資その他の資産		
投資有価証券	3 325,452	3 290,765
関係会社株式	15,450	15,450
従業員に対する長期貸付金	3,846	1,486
保険積立金	25,414	22,815
長期預け金	22,286	22,156
長期前払費用	2,280	-
貸倒引当金	200	-
投資その他の資産合計	394,531	352,675
固定資産合計	1,813,355	1,726,253
資産合計	5,319,333	5,362,143

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,392,722	3 1,456,737
買掛金	1, 3 471,761	1, 3 486,855
短期借入金	3 1,200,000	3 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 427,724	3 408,170
未払金	1,835	2,479
未払費用	1 179,632	1 201,948
未払法人税等	7,500	6,290
未払消費税等	12,759	-
預り金	28,324	3,478
設備関係支払手形	2,078	27,851
その他	2,580	2,580
流動負債合計	3,726,920	3,796,391
固定負債		
長期借入金	3 775,025	3 640,017
繰延税金負債	40,214	27,630
退職給付引当金	85,038	303,660
役員退職慰労引当金	44,108	53,300
長期預り金	117,164	119,357
その他	10,654	8,074
固定負債合計	1,072,206	1,152,040
負債合計	4,799,126	4,948,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	357,776	442,407
利益剰余金合計	73,871	158,502
自己株式	5,547	5,663
株主資本合計	461,675	376,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,531	36,782
評価・換算差額等合計	58,531	36,782
純資産合計	520,206	413,711
負債純資産合計	5,319,333	5,362,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2 5,728,321	2 6,091,612
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	530,148	511,068
当期製品製造原価	4 4,418,941	4 4,523,120
当期商品仕入高	2 601,196	2 852,637
合計	5,550,285	5,886,827
他勘定振替高	3 190,029	3 206,167
商品及び製品期末たな卸高	1 511,068	1 520,144
売上原価合計	4,849,187	5,160,515
売上総利益	879,133	931,097
販売費及び一般管理費		
販売手数料	60,274	66,417
運賃及び荷造費	136,742	132,260
広告宣伝費	12,238	13,292
見本費	9,369	8,488
役員報酬	24,051	25,860
従業員給料及び手当	179,289	187,701
従業員賞与	28,367	43,251
法定福利費	31,112	35,669
退職給付費用	67,684	59,089
役員退職慰労引当金繰入額	9,192	9,192
福利厚生費	2,329	1,814
交際費	4,462	5,150
旅費及び交通費	53,796	53,954
通信費	15,057	14,770
水道光熱費	5,609	4,906
事務用消耗品費	3,935	5,194
租税公課	14,527	20,279
減価償却費	12,233	12,128
修繕費	16,268	16,528
保険料	3,785	3,692
賃借料	34,618	30,300
その他	119,062	106,462
販売費及び一般管理費合計	844,009	856,404
営業利益	35,123	74,693

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外収益		
受取利息	457	395
受取配当金	11,318	10,317
技術権利料	47,033	27,233
固定資産賃貸料	² 2,169	² 2,077
その他	8,882	4,215
営業外収益合計	69,860	44,240
営業外費用		
支払利息	36,805	34,980
クレーム補償金	21,686	18,780
その他	5,920	2,576
営業外費用合計	64,412	56,337
経常利益	40,571	62,595
特別利益		
投資有価証券売却益	43,519	-
貸倒引当金戻入額	-	1,100
クレーム補償引当金戻入益	37,045	-
特別利益合計	80,565	1,100
特別損失		
退職給付制度改定損	-	143,950
環境対策費	3,667	-
投資有価証券評価損	4,415	714
特別損失合計	8,082	144,665
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	113,054	80,969
法人税、住民税及び事業税	3,507	3,661
法人税等合計	3,507	3,661
当期純利益又は当期純損失()	109,547	84,631

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,188,299	75.1	3,253,062	74.9
労務費		611,795	14.4	638,086	14.7
経費		443,302	10.5	451,811	10.4
当期総製造費用		4,243,396	100.0	4,342,960	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高		247,713		258,972	
当期半製品仕入高		1,764		3,090	
他勘定より振替高		201,887		197,015	
合計		4,694,762		4,802,037	
他勘定へ振替高		16,848		8,634	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		258,972		270,282	
当期製品製造原価		4,418,941		4,523,120	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	60,707千円	68,616千円
減価償却費	98,250	90,838
補助材料費	41,917	41,904

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
資本剰余金合計		
前期末残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,904	83,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	467,323	357,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	109,547	84,631
当期変動額合計	109,547	84,631
当期末残高	357,776	442,407
利益剰余金合計		
前期末残高	183,418	73,871
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	109,547	84,631
当期変動額合計	109,547	84,631
当期末残高	73,871	158,502

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	5,383	5,547
当期変動額		
自己株式の取得	164	115
当期変動額合計	164	115
当期末残高	5,547	5,663
株主資本合計		
前期末残高	352,292	461,675
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	109,547	84,631
自己株式の取得	164	115
当期変動額合計	109,383	84,746
当期末残高	461,675	376,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,370	58,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,839	21,748
当期変動額合計	16,839	21,748
当期末残高	58,531	36,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75,370	58,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,839	21,748
当期変動額合計	16,839	21,748
当期末残高	58,531	36,782
純資産合計		
前期末残高	427,662	520,206
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	109,547	84,631
自己株式の取得	164	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,839	21,748
当期変動額合計	92,544	106,495
当期末残高	520,206	413,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>評価方法 移動平均法</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)については、定額法 を採用しております。なお、主な耐用年数 は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置 8年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基 準適用初年度開始前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,515,305千円)は、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成23年5月17日付で厚生労働省より承認を受け、平成23年6月1日付で適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別損失として退職給付制度改定損143,950千円を計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,574千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,710</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,137</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,216,750千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904 千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">261,525</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,177</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,418 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">130,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,478</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">196,170 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">444,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,894</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202,749</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(1年以内の返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">435,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,837,793</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 43,650千円</p>	受取手形	177,574千円	売掛金	59,710	未収入金	7,851	短期貸付金	5,288	買掛金	6,137	未払費用	286	土地	420,904 千円	建物・構築物	261,525	機械装置	87,748	計	770,177	土地	66,418 千円	建物	130,060	計	196,478	投資有価証券	196,170 千円	受取手形	444,724	計	640,894	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	1,202,749	(1年以内の返済分を含む)		支払手形・買掛金	435,044	計	2,837,793	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163,292千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,817</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,381</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,372</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は4,310,625千円です。</p> <p>3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産 (財団抵当) 本社工場並びに東京工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,904 千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">254,713</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">72,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,335</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当) 千葉工場並びに九州営業所施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,418 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">121,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,599</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172,800 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">406,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,865</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,006,515</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">(1年以内の返済分を含む)</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">464,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670,820</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。 39,499千円</p>	受取手形	163,292千円	売掛金	43,817	未収入金	5,567	短期貸付金	5,381	買掛金	4,372	未払費用	2,391	土地	420,904 千円	建物・構築物	254,713	機械装置	72,717	計	748,335	土地	66,418 千円	建物	121,181	計	187,599	投資有価証券	172,800 千円	受取手形	406,065	計	578,865	短期借入金	1,200,000千円	長期借入金	1,006,515	(1年以内の返済分を含む)		支払手形・買掛金	464,305	計	2,670,820
受取手形	177,574千円																																																																																				
売掛金	59,710																																																																																				
未収入金	7,851																																																																																				
短期貸付金	5,288																																																																																				
買掛金	6,137																																																																																				
未払費用	286																																																																																				
土地	420,904 千円																																																																																				
建物・構築物	261,525																																																																																				
機械装置	87,748																																																																																				
計	770,177																																																																																				
土地	66,418 千円																																																																																				
建物	130,060																																																																																				
計	196,478																																																																																				
投資有価証券	196,170 千円																																																																																				
受取手形	444,724																																																																																				
計	640,894																																																																																				
短期借入金	1,200,000千円																																																																																				
長期借入金	1,202,749																																																																																				
(1年以内の返済分を含む)																																																																																					
支払手形・買掛金	435,044																																																																																				
計	2,837,793																																																																																				
受取手形	163,292千円																																																																																				
売掛金	43,817																																																																																				
未収入金	5,567																																																																																				
短期貸付金	5,381																																																																																				
買掛金	4,372																																																																																				
未払費用	2,391																																																																																				
土地	420,904 千円																																																																																				
建物・構築物	254,713																																																																																				
機械装置	72,717																																																																																				
計	748,335																																																																																				
土地	66,418 千円																																																																																				
建物	121,181																																																																																				
計	187,599																																																																																				
投資有価証券	172,800 千円																																																																																				
受取手形	406,065																																																																																				
計	578,865																																																																																				
短期借入金	1,200,000千円																																																																																				
長期借入金	1,006,515																																																																																				
(1年以内の返済分を含む)																																																																																					
支払手形・買掛金	464,305																																																																																				
計	2,670,820																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,773千円</p> <p>2. 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">557,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">21,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3. 手直しの払出し及び外注先への製品支給等でありませす。</p> <p>4. 当期製造費用に含まれる研究開発費は244,570千円であります。</p>	売上高	557,005千円	仕入高	21,622	固定資産賃貸料	1,200	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,278千円</p> <p>2. 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">521,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 当期製造費用に含まれる研究開発費は252,165千円であります。</p>	売上高	521,203千円	仕入高	18,617	固定資産賃貸料	1,200
売上高	557,005千円												
仕入高	21,622												
固定資産賃貸料	1,200												
売上高	521,203千円												
仕入高	18,617												
固定資産賃貸料	1,200												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">自己株式の種類</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">19,985株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">2,629株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">22,614株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	19,985株	当事業年度増加株式数	2,629株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	22,614株	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">自己株式の種類</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">22,614株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">1,680株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">24,294株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	22,614株	当事業年度増加株式数	1,680株	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	24,294株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	19,985株																				
当事業年度増加株式数	2,629株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	22,614株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	22,614株																				
当事業年度増加株式数	1,680株																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	24,294株																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産：工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,276</td> <td>20,378</td> <td>9,897</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,603</td> <td>35,775</td> <td>11,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,702</td> <td>27,532</td> <td>9,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,581</td> <td>83,686</td> <td>30,895</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,249千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	30,276	20,378	9,897	工具器具備品	47,603	35,775	11,828	ソフトウェア	36,702	27,532	9,169	合計	114,581	83,686	30,895	1年以内	18,513千円	1年超	12,382千円	合計	30,895千円	支払リース料	39,249千円	減価償却費相当額	39,249千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,988</td> <td>16,535</td> <td>4,452</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,178</td> <td>27,375</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,317</td> <td>6,190</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,483</td> <td>50,101</td> <td>12,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,513千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,988	16,535	4,452	工具器具備品	31,178	27,375	3,803	ソフトウェア	10,317	6,190	4,126	合計	62,483	50,101	12,382	1年以内	9,145千円	1年超	3,236千円	合計	12,382千円	支払リース料	18,513千円	減価償却費相当額	18,513千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	30,276	20,378	9,897																																																										
工具器具備品	47,603	35,775	11,828																																																										
ソフトウェア	36,702	27,532	9,169																																																										
合計	114,581	83,686	30,895																																																										
1年以内	18,513千円																																																												
1年超	12,382千円																																																												
合計	30,895千円																																																												
支払リース料	39,249千円																																																												
減価償却費相当額	39,249千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	20,988	16,535	4,452																																																										
工具器具備品	31,178	27,375	3,803																																																										
ソフトウェア	10,317	6,190	4,126																																																										
合計	62,483	50,101	12,382																																																										
1年以内	9,145千円																																																												
1年超	3,236千円																																																												
合計	12,382千円																																																												
支払リース料	18,513千円																																																												
減価償却費相当額	18,513千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,250千円、関連会社株式6,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,250千円、関連会社株式6,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,621</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,757</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,907</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">199,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">351,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,214</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">40,214</td></tr> </table>	未払費用	25,695千円	未払事業税	1,621	投資有価証券評価損	19,757	棚卸資産評価損	49,921	退職給付引当金	34,525	役員退職慰労引当金	17,907	繰越欠損金	199,122	その他	2,926	計	351,477	評価性引当額	351,477	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	40,214	繰延税金負債合計	40,214	繰延税金負債の純額	40,214	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,246千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,133</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,688</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,286</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,639</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">381,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,630</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,630</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">27,630</td></tr> </table>	未払費用	31,246千円	未払事業税	2,233	投資有価証券評価損	19,133	棚卸資産評価損	53,688	退職給付引当金	123,286	役員退職慰労引当金	21,639	繰越欠損金	129,909	その他	467	計	381,604	評価性引当額	381,604	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	27,630	繰延税金負債合計	27,630	繰延税金負債の純額	27,630
未払費用	25,695千円																																																								
未払事業税	1,621																																																								
投資有価証券評価損	19,757																																																								
棚卸資産評価損	49,921																																																								
退職給付引当金	34,525																																																								
役員退職慰労引当金	17,907																																																								
繰越欠損金	199,122																																																								
その他	2,926																																																								
計	351,477																																																								
評価性引当額	351,477																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	40,214																																																								
繰延税金負債合計	40,214																																																								
繰延税金負債の純額	40,214																																																								
未払費用	31,246千円																																																								
未払事業税	2,233																																																								
投資有価証券評価損	19,133																																																								
棚卸資産評価損	53,688																																																								
退職給付引当金	123,286																																																								
役員退職慰労引当金	21,639																																																								
繰越欠損金	129,909																																																								
その他	467																																																								
計	381,604																																																								
評価性引当額	381,604																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	27,630																																																								
繰延税金負債合計	27,630																																																								
繰延税金負債の純額	27,630																																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">39.7</td></tr> <tr><td>税額控除額他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	3.1	評価性引当額増減額	39.7	税額控除額他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.6																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																								
住民税均等割	3.1																																																								
評価性引当額増減額	39.7																																																								
税額控除額他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1																																																								
	<p>3 . 決算日後の税率変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度の法人事業税の税率変更及び地方法人特別税の創設が決定されたことにより、平成24年12月1日以降開始の事業年度において解消が見込まれる一次差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から38.3%に、特別法人税適用期間終了後は、35.9%に変更されます。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>																																																								

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 52.14円	1株当たり純資産額 41.47円
1株当たり当期純利益 10.98円	1株当たり当期純損失 8.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益または純損失金額		
当期純利益または純損失()(千円)	109,547	84,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失 ()(千円)	109,547	84,631
期中平均株式数(株)	9,978,675	9,976,589

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積水ハウス(株)	134,438	89,401
		関西ペイント(株)	52,500	38,062
		三井物産(株)	30,000	35,460
		(株)クボタ	27,000	18,495
		井関農機(株)	100,388	17,065
		オーウェル(株)	100,000	16,549
		三井化学(株)	62,925	15,353
		(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	14,040
		HANOI SYNTHETIC PAINT CO.	352,960	11,221
		大日精化工業(株)	24,200	8,300
		(株)コロナ	6,280	7,862
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	6,942
		愛知時計電機(株)	15,000	3,765
		その他 8 銘柄	101,112	8,245
		計	1,177,259	290,765

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,434,858	6,820	1,180	1,440,499	1,062,021	25,724	378,478
構築物	173,333	3,793	-	177,126	142,509	4,094	34,617
機械及び装置	2,542,245	34,049	8,140	2,568,154	2,431,465	54,453	136,688
車両運搬具	101,199	-	-	101,199	98,552	3,229	2,647
工具、器具及び備品	593,071	11,780	-	604,852	571,247	12,561	33,604
土地	769,682	-	-	769,682	-	-	769,682
リース資産	15,483	-	-	15,483	4,828	2,580	10,654
建設仮勘定	1,937	-	-	1,937	-	-	1,937
有形固定資産計	5,631,811	56,443	9,320	5,678,935	4,310,625	102,643	1,368,309
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,603	1,200	20	2,403
公共施設利用権	-	-	-	519	514	34	5
ソフトウェア	-	-	-	3,195	334	334	2,860
無形固定資産計	-	-	-	7,318	2,049	389	5,269

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,250	-	150	1,100	-
役員退職慰労引当金	44,108	9,192	-	-	53,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年11月30日現在の貸借対照表における資産、負債の内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,077
預金	
当座預金	465,216
通知預金	60,000
普通預金	11,074
別段預金	263
小計	536,554
計	544,631

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ塗料(株)	119,713
大和塗料(株)	115,953
(株)内田	105,143
NCC	101,712
(株)友進商会	96,304
その他	657,527
計	1,196,354

2) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成23年12月	285,634	-
平成24年1月	294,543	-
2月	304,033	-
3月	262,001	-
4月	50,141	-
計	1,196,354	-

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーウェル㈱	82,467
川口化成品㈱	72,618
三井物産ケミカル㈱	66,815
㈱内田	43,059
ダイヤス化成㈱	31,064
その他(いすゞ塗料㈱他)	485,023
計	781,049

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%)	滞留日数(日)
728,075	6,442,936	6,389,962	781,049	89.11	42.16

(注) 1. 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

$$2. \text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3. \text{滞留日数} = \frac{(A + D) / 2}{B / 12} \times 30 \text{日}$$

(二) 棚卸資産

1) 商品及び製品

種類	金額(千円)
油性塗料	5,031
ラッカー	5,705
合成樹脂塗料	677,661
塗料希釈剤(シンナー)	16,628
関連製品	4,601
半製品ワニス	50,333
計	759,962

2) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
油脂	4,957
樹脂	29,818
溶剤	19,253
化学薬品	31,084
顔料	98,345
樹脂液	59,540
貯蔵品(容器)	12,685
計	255,684

3) 仕掛品(合成樹脂塗料)

30,463 千円

(負債の部)

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	365,800
ナガセケミカル(株)	241,290
三木産業(株)	147,415
(株)サントレーディング	59,414
田中藍(株)	58,960
その他(東洋ケミカルズ(株) 他)	583,856
計	1,456,737

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	321,699
平成24年 1月	354,479
2月	312,536
3月	250,436
4月	216,706
5月以降	878
計	1,456,737

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	98,504
ナガセケミカル(株)	59,716
三木産業(株)	46,051
関西ペイント(株)	26,656
ミヤコ化学(株)	17,459
その他(東洋ケミカルズ(株)他)	238,465
計	486,855

(ハ)設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成23年12月	1,856
平成24年1月	17,625
2月	1,532
3月	6,837
4月	-
計	27,851

(注) 主な相手先

アクトシステムエンジニアリング(株)	14,594 千円
浅田鉄工(株)	6,837
(株)千代田組	2,383

(二)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	270,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	230,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
計	1,200,000

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
日本政策金融公庫(株)	280,000
(株)三井住友銀行	241,742
兵庫県信用農業協同組合連合会	161,000
(株)みずほ銀行	151,654
(株)みなと銀行	58,319
中央三井信託銀行(株)	58,200
みずほ信託銀行(株)	55,600
(株)南都銀行	41,672
小計	1,048,187
1年以内に返済予定の長期借入金	408,170
差引計	640,017

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	613,778
会計基準変更時差異の未処理額	360,364
数理計算上の差異未償却残高	100,504
過去勤務債務の未償却残高	150,751
合計	303,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kawakami-paint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月25日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日近畿財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日近畿財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年4月11日近畿財務局長に提出

事業年度（第96期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。